教　育　研　究　業　績	
２０２５年　５月　１日	
氏名　伊東　林蔵	
研究分野	学位
ドイツ経済史、ドイツ企業史、西洋経済史、グローバル経済	経済学修士
研究のキーワード	
ドイツ鉄鋼業、大企業体制、ヴェルサイユ・ヴァイマール体制、ナチ体制	

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
ヨーロッパ近現代史演習，卒業論文指導 （法政大学経済学部兼任講師）	2021年4月 ～2023年3月	法政大学経済学部進藤理香子教授の代講として、ヨーロッパ近現代史ゼミを担当した。ゼミでは、30人ほどの学生を5つの班に分け、ヨーロッパ近現代政治経済史の文献を輪読、各班に報告・問題提起を担当させた。質疑や意見は各自自由に挙手し発言出来るようにしたが、報告を担当していない班には班単位で質問を出させた。また、コロナ収束期であったことから、オンラインと対面の両形式の授業を行い、ゼミでの交流機会が少ないという学生の不満を考慮し、2022年7月末に、学生を引率し社会科見学を行った。日本銀行の貨幣博物館、東京駅博物館、昭和館など、近現代にまつわる博物館・史跡を見学し、近現代日本の諸制度・文化の中にいかにヨーロッパが受容されているか考えてもらい、ゼミにおいて学生に報告をさせた。
3・4年生演習，卒業研究指導 （駒澤大学経済学部非常勤講師）	2022年4月 ～2023年3月	駒澤大学経済学部浅田進史教授の代講として、世界経済史ゼミを担当した。ゼミは、4年生10人、3年生5人で、4年生は、卒業研究（実質的な卒業論文）作成が義務であったため、卒業研究の作成と進捗報告に専念してもらった。テーマは歴史に関わることであれば自由で、学生はヨーロッパ、アジアと幅広いテーマを扱った。重視したことは、論文を書く作法と文献・資料の根気強い蒐集を学生に身につけさせることであった。10人の学生それぞれにオンラインで報告・相談を受けるとともに、3年生への報告会を実施した。 3年生のゼミでは、戦後ヨーロッパ経済体制の再編とEUに関する文献を輪読するとともに、卒業研究の作法を教授し、研究計画を立てさせた。
経営史 （埼玉大学経済学部夜間部非常勤講師）	2024年4月～9月	近現代の欧州経済の台頭及び欧州統合に主にドイツ企業が与えた影響について講義した。本授業は夜間部のため社会人受講生が多く、幅広い年齢層が受講したこともあり、活発な質問や討論が行われ、受講生の企業における経験を経営史の学知と照合して理解力を高めることが出来た。かつ20人余りという少人数であったため、毎回授業の後に課すリアクション・ペーパーに対し、毎回コメントを付して返却することが出来た。これにより学生とのコミュニケーションが深まり、学生の持つ価値観や経験をいかに授業科目ないし大学の学びへ橋渡しするかという課題に非常に示唆を与えるものとなった。

経営学特講（法政大学通信教育部夏期スクーリング兼任講師）	2024 年 8 月	本授業は、ドイツ大企業における生産組織の発展過程を扱い、それらが欧州経済体制及び欧州統合に与えた影響について講義した。その際、企業内組織と外部市場・社会文化との相互作用、それらがもたらす歴史的なダイナミズムに注目した。通信教育部のスクーリング（集中講義）ということで、熱意のある社会人受講生から多くの質問や意見が出た。研究史的に諸説あるテーマについても質問があり、受講生に考えてもらい、根拠とともに仮説を提示させるなど、短期間のスクーリングにおいて、知識の詰め込みにならないように配慮した。
2　作成した教科書、教材		
3　教育上の能力に関する大学等の評価 経済史 B（東京国際大学経済学部非常勤講師）	2023 年 4 月 ～現在に至る	ドイツを中心としたヨーロッパ近現代経済史を講義しているが、100 人余りの学生の意見や問題関心を把握するのは容易ではなく、一方通行の講義になりがちである。また、小テストを課すことも容易ではないため、授業での質疑応答と期末テストに基づいて成績評価を行っていた。しかし、2024 年度は、学生の理解度と関心を把握するため、敢えて小テストを複数回実施した。これに対しては授業改善アンケートで予想外の好評価を受けた。 また、毎回の授業評価アンケートにおいても、ヨーロッパに限定せず、アジアや日本の事例と比較することで、多くの学生にとって身近である日本の事例と結びついて理解が深まったという意見を多く受けた。
経営史（埼玉大学経済学部夜間部非常勤講師）	2024 年 4 月～9 月	20 人余りという少人数の講義であったため、毎度リアクション・ペーパーにコメントを付して返却し、次の講義の時間に質問に対して回答し、他学生の意見を聞いたが、授業改善アンケートにおいてその点を高く評価された。 一方で、受講生の理解度を確認しつつ進めるという講義形式は、授業の進行速度をシラバスの予定より遅らせた。それに関して、受講生からは、否定的な意見ではなく、形式よりも学生の実態に寄り添っているとして、多くの肯定的な意見をもらった。
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
5　その他		

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項		
事項	年　月　日	概　　要
1　資格、免許	2010 年 3 月 23 日 2010 年 3 月 23 日	中学校教諭一種免許状　社会 高等学校教諭一種免許状　地理歴史
2　特許等		

3　実務の経験を有する者についての特記事項		
4　その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
（著書）				
1 「第８章 農民革命の表象 ウクライナ: 1920～30 年代日本におけるアナーキストのウクライナ認識」法政大学大原社会問題研究所・進藤理香子編著『日本とウクライナ 遠くて近いパートナー: 歴史・挑戦・未来』	共著	2025年3月	法政大学出版局	法政大学大原社会問題研究所とウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所の共同叢書のうち、第８章を担当した。ウクライナは 1920～30 年代にかけて、ソ連の支配に抵抗する農民革命の地として日本のアナーキストに認識され、ソ連型共産主義に対する抵抗の象徴として日本に紹介されていったことを明らかにした。
（学術論文）				
1 ブリューニング政権の経済政策と合同製鋼の国有化	単著	2012年3月	東京大学経済学研究会『経済学研究』第 54 号, pp. 17-27.	大恐慌期における、ドイツ最大の鉄鋼企業合同製鋼が国有化に至った経緯を当時の首相 H・ブリューニングと財務大臣 H・ディートリッヒの経済構想から研究した。
2 ヴェルサイユ体制下のドイツ鉄鋼業とフリードリヒ・フリック	単著	2021年5月	『大原社会問題研究所雑誌』No. 751, pp.38-52.	ヴァイマール共和政期に政府の後ろ盾を得て、オーバーシュレージエンをはじめ中欧地域に鉄鋼コンツェルンを築いた F・フリックが大恐慌期にかけてコンツェルンをいかに再編したか研究した。
（その他）				
（資料紹介・展示報告・書評）				
1 【特集】労働科学研究所旧蔵資料 暉峻義等関係資料について	共著	2016年6月	『大原社会問題研究所雑誌』No. 692, pp.41-45.	勤務する法政大学大原社会問題研究所が所蔵する「労働科学の父」といわれる暉峻義等の主に第二次大戦期資料の整理報告である。同研究所榎一江准教授（現所長）の指導の下、具体的な資料の内容について執筆した。
2 資料紹介 大原社会問題研究所所蔵・洋新聞 ―欧米社会主義政党・労働組合等の機関紙群について―	単著	2017年6月	『大原社会問題研究所雑誌』No. 704, pp.79-84.	大原社会問題研究所所蔵が所蔵する主に戦前期の欧米機関紙の整理状況と目録作成過程を経て明らかとなった希少性について報告している。
3 第5回 貴重書庫展	共著	2019年9月	『大原社会問題研究所創立 100 周年記念展示』pp. 24-31.	大原社会問題研究所は創立 100 周年企画で所蔵する貴重資料の展示イベントを開催した。本書は、研究所の沿革と展示資料をまとめたものであり、私は 5 章を単独で担当した。ルター、アダム・スミス、マルクスら西洋の近代化の礎となるともに、近代化の矛盾を指摘した世界史的稀覯書の原書の意義を解説した。
4 テーマ展示 HOSEI ミュージアム×法政大学大原社会問題研究所「社会を記録する」	共著	2024年3月	『HOSEI ミュージアム紀要』pp. 39-55.	HOSEI ミュージアムの展示企画の報告である。マルクス『資本論』第 1 部初版（レプリカ）展示をはじめ、ルター、ルソー、アダム・スミス、ロバート・オーウェンの初版本や史料を展示した。研究所がこれらの稀覯書を所蔵するに至った経緯を解説展示した。

5	書評と紹介 工藤章著『ドイツ資本主義と東アジア：1914-1945』	単 著	2024年6月	『大原社会問題研究所雑誌』No. 788, pp.50-54.	日本のドイツ経営史・日独経済関係史・独亜経済関係史研究を牽引してきた工藤章東京大学名誉教授の著書を書評した。戦間期ドイツの対東アジア政策をはじめ、個別企業の対中・対日企業関係が、一次史料に基づいて明らかにされる。独中日の三国関係から捉えると、大戦に向かう日本に従来とは異なった印象を受ける。
（学会報告）					
1	両大戦間期ドイツ鉄鋼コンツェルンと銀行業の関係―合同製鋼の国有化に注目して	単 独	2012年10月	政治経済学・経済史学会 2012年度秋季学術大会自由論題報告	大恐慌期ドイツ最大の鉄鋼企業鉄鋼の国有化に際して、同じく国有化された大銀行との関係はいかに整理されたかをテーマとした修士論文を整理して報告した。
2	ヴェルサイユ体制下ドイツ鉄鋼業の再編 ―フリック・コンツェルンとヴァイマール政府の関係を中心に	単 独	2020年12月	大原社会問題研究所月例研究会	ヴァイマール共和政期に政府の後ろ盾を得て、中欧地域に鉄鋼コンツェルンを築いたフリックについての研究報告
3	Perceptions of Ukraine in Research Organizations for Social Problems in Prewar Japan: Research based on Periodicals in the Collection of the Ohara Institute for Social research	単 独	2023年12月	Japanese-Ukrainian Joint Research Project: Japan and Ukraine distant and close partners: historical background, Challenges and Perspectives, the first conference organized by the Ohara Institute for Social Research and the State Institution "Institute of World History of the National Academy of Sciences of Ukraine	日本の法政大学大原社会問題研究所とウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との共同企画。日ウ両国の研究者が様々な時代・テーマによって日本とウクライナ、東アジアと東ヨーロッパの関係に関する論文を執筆する叢書の第一回合同報告会。 拙稿は、戦前期日本においてウクライナがどのように認識されていたか、を主に大原社会問題研究所所蔵資料から読み解くと報告した。
4	国際交流シンポジウム「日本とウクライナ 遠くて近いパートナー: 歴史・挑戦・未来」	共 同	2025年2月	法政大学大原社会問題研究所×ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所主催，於法政大学市ヶ谷キャンパス	法政大学大原社会問題研究所とウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との共同叢書『日本とウクライナ 遠くて近いパートナー: 歴史・挑戦・未来』完成記念国際交流シンポジウム。世界史研究所所長と上級研究員による基調講演とともに、各章を担当した執筆者による共同報告が行われた。自身が担当した「第 8 章 農民革命の表象 ウクライナ: 1920～30 年代日本におけるアナーキストのウクライナ認識」についても共同報告が行われた。
（展示）					

1	企画展示「稀覯書」	単 独	2019年10月	大原社会問題研究所創立 100 周年・法政大学合併 70 周年記念特別展示（社会問題研究のフロントランナー―研究所の創立から合併まで）大原社会問題研究所，於市ヶ谷キャンパス・ボアソナードタワー	大原社会問題研究所創立 100 周年企画における所蔵の洋語稀覯書の展示。マルティン・ルター、アダム・スミス、カール・マルクスらの原書を展示。
2	貴重書展示「第 1 部：マルクス―社会を変革する―」	単 独	2023年9月～12月	HOSEI ミュージアムテーマ展示〈働く人々のその社会の探求〉，HOSEI ミュージアム×大原社会問題研究所「社会を記録する」	HOSEI ミュージアムの展示企画。マルクス『資本論』第 1 部初版の展示をはじめ、大原社会問題研究所がこれらの稀覯書を所蔵するに至った経緯を解説展示。2023 年 9 月の展示開始に際しては、一般閲覧者を前にギャラリートーク、質疑応答を行った。
3	貴重書展示「第 2 部：ルターからロバート・オーウェン―「近代」の思想的源泉―」	単 独	2024年1月～4月	HOSEI ミュージアムテーマ展示〈働く人々のその社会の探求〉，HOSEI ミュージアム×大原社会問題研究所「社会を記録する」	HOSEI ミュージアムの展示企画。ルターからロバート・オーウェンに至る、西欧近代化に寄与し、その矛盾を指摘した稀覯書の図像・解説展示。